

2021 年度入学試験問題

学校推薦型選抜・特別選抜(社会人・帰国子女)・第3年次編入学

小 論 文

注 意

1. 指示があるまで、手を触れないこと。
2. 指示に従って、解答用紙に受験番号(算用数字)および氏名をはっきりと記入すること。
3. 解答は、すべて解答用紙の指定された箇所に、横書きで記入すること。
4. 問題冊子は1冊(12ページ)である。問題冊子に落丁、乱丁などがあれば、直ちに申し出ること。
5. 解答用紙は問題1、問題2の2枚である。地域推薦Aには問題1の解答用紙を、それ以外には両方の解答用紙を問題冊子に挟み込んで配付している。解答用紙の過不足、汚れなどがあれば、直ちに申し出ること。
6. 地域推薦Aは問題1を解答すること。それ以外は問題1、問題2の両方を解答すること。
7. 問題冊子は持ち帰ること。

問題 1 (100 点)

次の文章を読んで，設問に答えなさい。

引用：『地元経済を創りなおすー分析・診断・対策』枝廣淳子著（岩波新書、2018年、p19～25）

<原文の二次使用の許諾が得られなかったため非掲載>

引用：『地元経済を創りなおすー分析・診断・対策』枝廣淳子著（岩波新書、2018年、p19～25）

<原文の二次使用の許諾が得られなかったため非掲載>

引用：『地元経済を創りなおすー分析・診断・対策』枝廣淳子著（岩波新書、2018年、p19～25）

<原文の二次使用の許諾が得られなかったため非掲載>

引用：『地元経済を創りなおすー分析・診断・対策』枝廣淳子著（岩波新書、2018年、p19～25）

<原文の二次使用の許諾が得られなかったため非掲載>

【出典】枝廣淳子『地元経済を創りなおすー分析・診断・対策』（岩波書店、2018年、pp.19～25）

※ 出題にあたり、原文の縦書きを横書きに改めた。また小見出しと図を削除し、原文の一部を中略、削除した。

設問1 筆者は、地域経済の振興に際して「漏れバケツ」に注意すべきだと指摘しています。「漏れバケツ」とは何を意味しているのかを、300字以内で説明しなさい。

設問2 筆者の地域経済の振興に対する見解を踏まえて、地域経済の再生に必要な方策を400字以内で述べなさい。

問題 2 (100 点)

次ページ以降の資料をもとに、以下の設問に答えなさい。

設問 1 表 1・2, 図 1 をもとに、日本に在留する外国人労働者の特徴と傾向について 300 字以内で説明しなさい。

設問 2 設問 1 で述べた特徴と傾向を踏まえたうえで、表 3, 図 2～4 を読み取って、日本の今後の外国人労働者受け入れについて 400 字以内で意見を述べなさい。

【出典】厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況一覧表」(平成 30 年度版), 「地域別最低賃金の全国一覧」(令和元年 10 月), 内閣府「高齢社会白書」(令和元年版), 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 30 年推計) より作成。

※ 出題にあたり、元の図表の一部を加工修正しています。

表1 外国人労働者数（在留資格別、各年10月末現在）

(単位：人)

	2014年	構成比	2015年	構成比	2016年	構成比	2017年	構成比	2018年	構成比
外国人労働者総数	787,627	100.0%	907,896	100.0%	1,083,769	100.0%	1,278,670	100.0%	1,460,463	100.0%
専門的・技術的分野の在留資格	147,296	18.7%	167,301	18.4%	200,994	18.5%	238,412	18.6%	276,770	19.0%
特定活動	9,475	1.2%	12,705	1.4%	18,652	1.7%	26,270	2.1%	35,615	2.4%
技能実習	145,426	18.5%	168,296	18.5%	211,108	19.5%	257,788	20.2%	308,489	21.1%
資格外活動	146,701	18.6%	192,347	21.2%	239,577	22.1%	297,012	23.2%	343,791	23.5%
(うち留学)	125,216	15.9%	167,660	18.5%	209,657	19.3%	259,604	20.3%	298,461	20.4%
身分に基づく在留資格	338,690	43.0%	367,211	40.4%	413,389	38.1%	459,132	35.9%	495,668	33.9%
その他	39	0.0%	36	0.0%	49	0.0%	56	0.0%	130	0.0%

各在留資格の例：

専門的・技術的分野＝外交官、大学教授、芸術家、報道記者、企業経営者、弁護士、医師、看護師、介護福祉士、通訳・語学教師、俳優・歌手、プロスポーツ選手

特定活動＝ワーキングホリデー、外交官等の家事使用人

技能実習＝技能実習生

資格外活動＝留学生、研修生

身分に基づく在留資格＝永住者・定住者およびその配偶者、日系人、日本人の配偶者
注：構成比は小数点第2位で四捨五入。留学の構成比は外国人労働者総数に対するもの。

図1 国籍別外国人労働者数

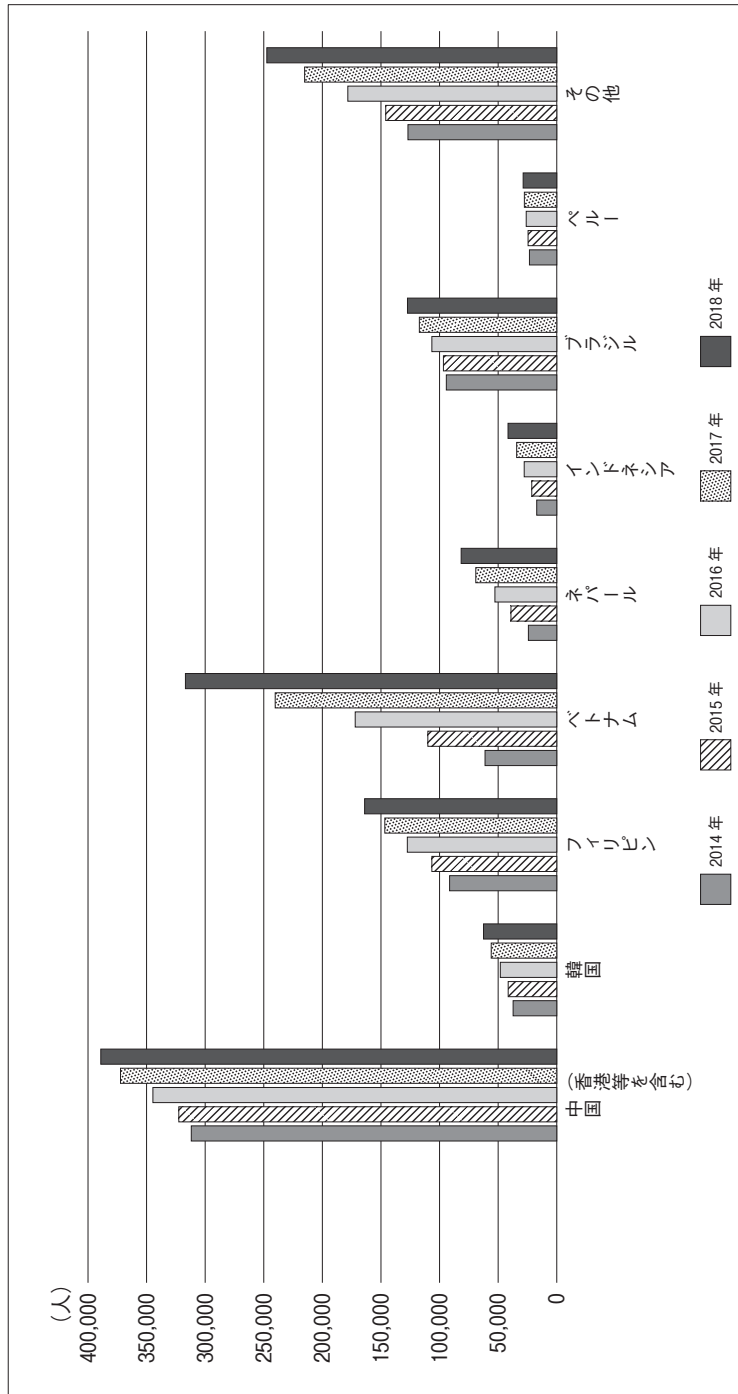


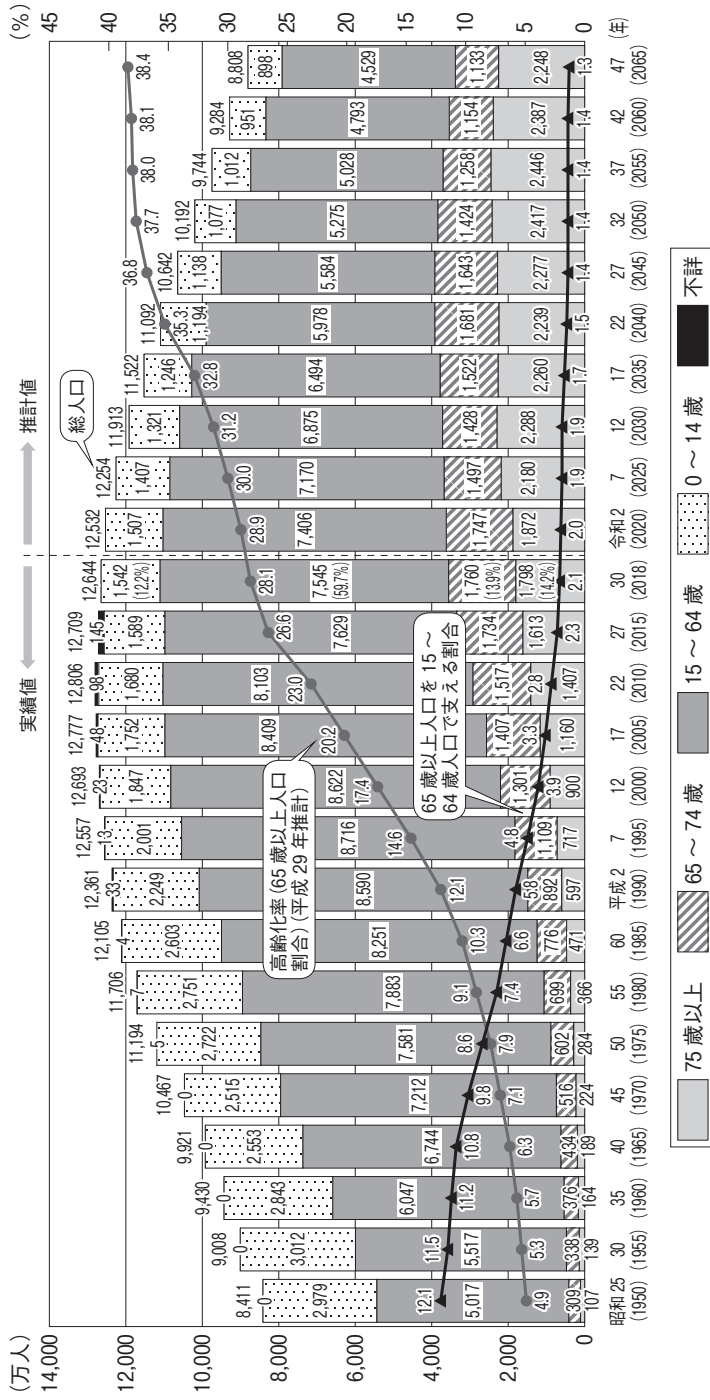
表2 外国人雇用事業所数（産業別、各年10月末現在）

（単位：所）

	2014年 対前年増減比	2015年 対前年増減比	2016年 対前年増減比	2017年 対前年増減比	2018年 対前年増減比
事業所総数	137,053	152,261	172,798	194,595	216,348
建設業	7,022	9,753	12,911	16,711	20,264
製造業	36,140	37,919	40,542	43,293	46,254
情報通信業	6,575	7,254	8,248	9,247	10,037
卸売業、小売業	22,774	25,520	29,249	33,229	36,813
宿泊業、飲食サービス業	19,145	21,624	24,732	27,779	31,453
教育、学習支援業	4,824	5,127	5,491	5,856	6,144
医療、福祉	5,647	6,316	7,470	8,719	9,913
サービス業（他に分類されないもの）	10,690	11,933	13,705	15,528	17,419
その他	24,236	26,815	30,450	34,233	38,051

注：本表の産業別のデータは日本産業分類（2013年10月改定）に対応している。

図2 高齢化の推移と将来推計



資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2015年までは総務省「国勢調査」、2018年は総務省「人口推計」（平成30年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

(注1) 2018年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年～2015年の高齢化率の算出には父母から年齢不詳を除いている。

(注2) 年齢別の結果からは、沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除いている。

(注3) 将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向、趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じうるものであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

表3 都道府県別 15～64歳人口と指数 (2015年 = 100)

地域	総人口 (1,000人)			指数 (2015年 = 100)	
	2015年	2030年	2045年	2030年	2045年
全国	77,282	68,754	55,845	89.0	72.3
北海道	3,207	2,595	1,931	80.9	60.2
青森県	765	555	371	72.6	48.5
岩手県	740	576	421	77.9	56.8
宮城県	1,445	1,205	906	83.4	62.7
秋田県	571	395	256	69.2	44.9
山形県	642	496	364	77.3	56.7
福島県	1,135	856	613	75.4	54.0
茨城県	1,771	1,476	1,119	83.4	63.2
栃木県	1,210	1,032	813	85.3	67.2
群馬県	1,176	1,010	784	85.8	66.6
埼玉県	4,549	4,218	3,492	92.7	76.8
千葉県	3,844	3,528	2,906	91.8	75.6
東京都	8,926	8,989	8,023	100.7	89.9
神奈川県	5,803	5,430	4,498	93.6	77.5
新潟県	1,340	1,093	834	81.5	62.2
富山県	611	526	407	86.0	66.7
石川県	684	607	490	88.7	71.7
福井県	458	387	309	84.6	67.5
山梨県	495	389	283	78.6	57.2
長野県	1,197	1,010	774	84.3	64.7
岐阜県	1,193	1,012	784	84.8	65.7
静岡県	2,192	1,877	1,481	85.6	67.6
愛知県	4,676	4,463	3,803	95.4	81.3
三重県	1,074	923	728	85.9	67.7
滋賀県	867	801	671	92.3	77.4
京都府	1,576	1,410	1,113	89.4	70.7
大阪府	5,423	4,929	3,910	90.9	72.1
兵庫県	3,322	2,917	2,294	87.8	69.0
奈良県	803	654	483	81.5	60.2
和歌山県	549	446	341	81.2	62.1
鳥取県	329	275	223	83.5	67.9
島根県	382	319	260	83.5	68.1
岡山県	1,121	1,012	849	90.3	75.8
広島県	1,684	1,533	1,283	91.0	76.2
山口県	784	655	515	83.6	65.8
徳島県	434	346	261	79.6	60.1
香川県	560	488	394	87.1	70.4
愛媛県	791	643	492	81.3	62.2
高知県	405	319	237	78.9	58.6
福岡県	3,102	2,837	2,412	91.4	77.8
佐賀県	486	406	336	83.6	69.1
長崎県	791	617	475	78.0	60.1
熊本県	1,031	866	725	84.0	70.4
大分県	664	552	445	83.2	66.9
宮崎県	628	500	397	79.6	63.2
鹿児島県	941	730	573	77.6	60.9
沖縄県	903	850	762	94.2	84.4

注1：指数とは2015年の15～64歳人口を100としたときの15～64歳人口の値のこと。

注2：2030年と2045年の値は将来推計。

图3 都道府県別外国人労働者数 (2018年10月末現在)

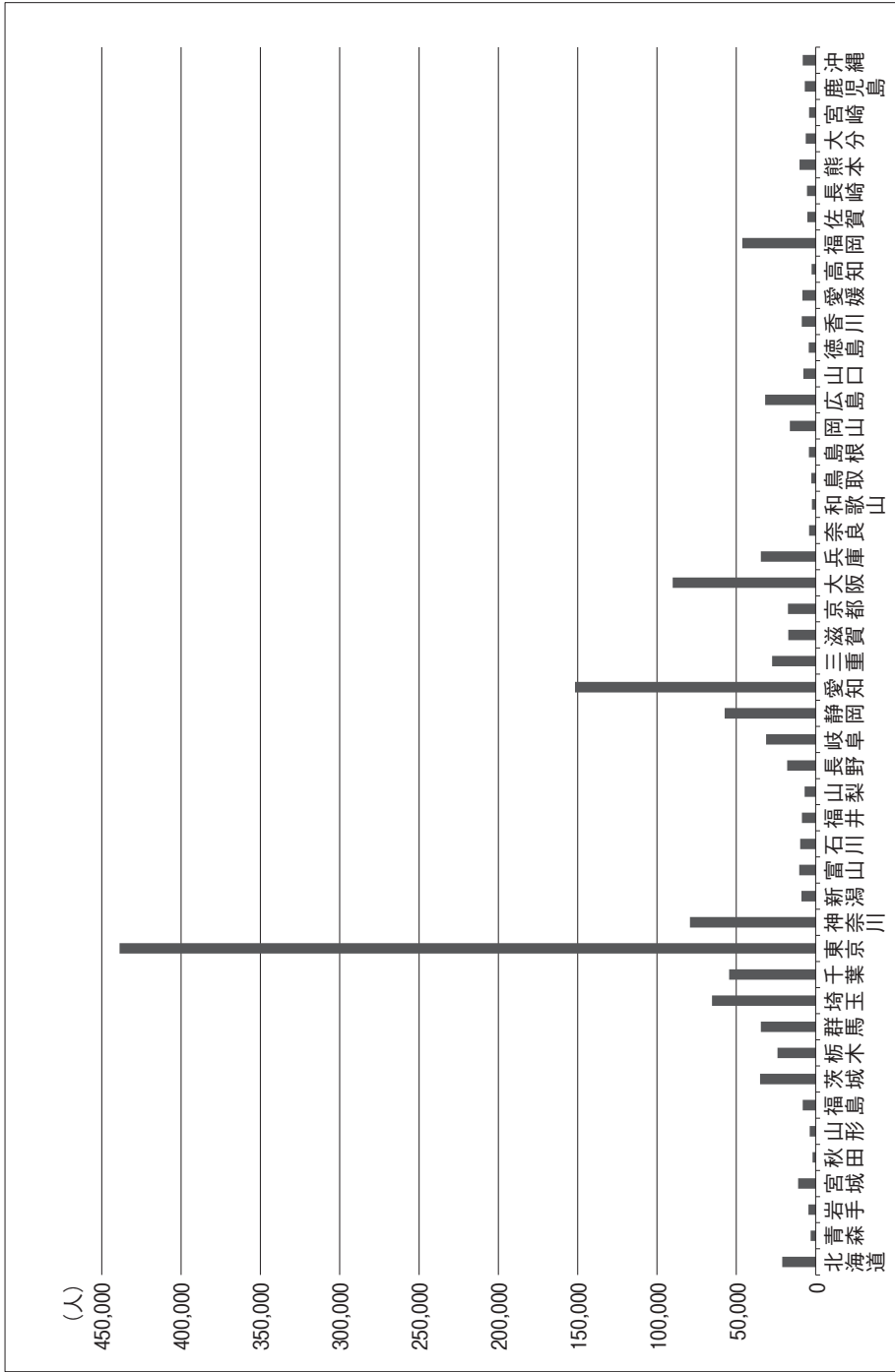


図4 都道府県別最低賃金時間額（2019年10月改訂）

